

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年2月14日

【四半期会計期間】 第51期第3四半期(自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)

【会社名】 エブレン株式会社

【英訳名】 EBRAINS, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 上村 正人

【本店の所在の場所】 東京都八王子市石川町2970番地6

【電話番号】 042-646-7171 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 田中 猛

【最寄りの連絡場所】 東京都八王子市石川町2970番地6

【電話番号】 042-646-7171 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 田中 猛

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第50期 第3四半期 連結累計期間	第51期 第3四半期 連結累計期間	第50期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	自 2023年4月1日 至 2023年12月31日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (千円)	3,152,141	3,082,788	4,258,319
経常利益 (千円)	475,862	411,021	654,110
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	311,328	274,952	426,202
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	340,250	299,495	438,575
純資産額 (千円)	4,098,700	4,455,778	4,197,025
総資産額 (千円)	5,582,241	5,606,464	5,604,189
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	206.32	182.21	282.44
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	73.4	79.5	74.9

回次	第50期 第3四半期 連結会計期間	第51期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年10月1日 至 2022年12月31日	自 2023年10月1日 至 2023年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	83.01	54.75

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループにおいて営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、資源価格の高騰や長期化するインフレの進行に一服感がみられるなか、全般に景気は緩やかな回復傾向にありました。一方でロシア・ウクライナ情勢の長期化やインフレ抑制に向けた欧米の金融引き締めの影響を受け、依然として先行き不透明な状況が続いております。

我が国経済は、新型コロナウイルス感染症が5類へ引き下げられ、経済活動の正常化に向けた動きが進み、景気は緩やかな持ち直しが見られました。一方でロシア・ウクライナ情勢の長期化や中東地域の地政学的リスクの高まり、円安の進行に伴う物価上昇等、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況下、当社グループにおいては中国経済の低迷や、ロシア・ウクライナ問題に伴う世界的な需要の低迷により、2021～2022年に過去最高額を更新する勢いで成長した半導体市場が、メモリ向けを中心に半導体製造装置への設備投資の凍結や延期が相次ぎ、当社グループの主力である計測・制御分野の売上高は減少傾向で推移しました。なお、2023年12月11日にSEMI（国際半導体製造装置材料協会）より、2023年の半導体製造装置の市場規模は、中国向けレガシー装置が予想以上に増加したことで、2022年の1,074億ドルに対し18%減の予測が6.1%減の1,000億ドルに到達する見込みが発表されました。また、2024年は半導体製造装置市場は回復傾向となり1,050億ドル、2025年は前工程と後工程の両分野の増進により1,240億ドルの予測となり、2030年まで継続的に増加するとの予測が発表されました。これはAI半導体と車載半導体市場の増加、半導体製造のグローバル化(生産拠点の分散化)によるものです。

通信・放送分野、電子応用分野、交通関連分野は、電子部品の入荷状況が一部で改善してきた影響により、受注残の消化が進み、売上高が増加しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における業績は、売上高3,082百万円（前年同四半期比2.2%減）、営業利益409百万円（前年同四半期比14.9%減）、経常利益411百万円（前年同四半期比13.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は274百万円（前年同四半期比11.7%減）となりました。

当社グループは、産業用電子機器及び工業用コンピュータの設計・製造・販売を専業として行っており、セグメントは単一であります。したがって、セグメントごとに経営成績の状況は開示しておりませんが、営業品目の応用分野別売上の概況は、次のとおりであります。

通信・放送 [通信・放送・電力関連]

電子部品の入荷状況が改善したことにより、電力関連を中心に出荷が増加しました。この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は前年同四半期比29百万円（15.9%）増の214百万円となり、売上構成比率は前年同四半期の5.9%から7.0%となりました。

電子応用 [HPC(スーパーコンピュータ)・医療関連]

電子部品の入荷状況が改善したことにより、前期の納入遅延分の消化が進みました。また、欧州を中心に医療機器への設備投資が増加しました。この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は前年同四半期比21百万円（6.6%）増の349百万円となり、売上構成比率は前年同四半期の10.4%から11.3%となりました。

計測・制御 [半導体製造装置・検査装置・FA関連]

半導体製造装置は中国向けレガシー装置の設備投資が増加しましたが当社への影響は少なく、また顧客の在庫増加に伴う生産調整により出荷が減少しました。この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は前年同四半期比231百万円（10.8%）減の1,920百万円となり、売上構成比率は前年同四半期の68.3%から62.3%となりました。

交通関連 [鉄道・信号・ITS（高度道路交通システム、ETC等）関連]

電子部品の入荷状況が改善したことにより、顧客の納入制限が解除され、前期の納入延伸分の消化が進みました。この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は前年同四半期比169百万円（51.3%）増の498百万円となり、売上構成比率は前年同四半期の10.5%から16.2%となりました。

防衛・その他 [防衛用のレーダー、通信関連]

当第3四半期連結累計期間の売上高は前年同四半期比57百万円（36.8%）減の99百万円となり、売上構成比率は前年同四半期の5.0%から3.2%となりました。

（2）財政状態の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ2百万円増加し、5,606百万円となりました。各区分の主な増減要因は以下のとおりであります。

流動資産は、前連結会計年度末と比べて16百万円増加し、4,342百万円となりました。増加要因としては、現金及び預金189百万円、電子記録債権102百万円、商品及び製品55百万円の増加であります。減少要因としては、原材料及び貯蔵品156百万円、受取手形及び売掛金131百万円、仕掛品48百万円の減少であります。

固定資産は、前連結会計年度末と比べて14百万円減少し、1,264百万円となりました。減少要因としては、繰延税金資産13百万円、その他（建物及び構築物）6百万円の減少であります。増加要因としては、保険積立金6百万円の増加であります。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて265百万円減少し、748百万円となりました。減少要因としては支払手形及び買掛金220百万円、未払法人税等120百万円、賞与引当金32百万円の減少であります。増加要因としては、その他（未払消費税等）43百万円、短期借入金31百万円の増加であります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて9百万円増加し、402百万円となりました。増加要因としては、退職給付に係る負債8百万円、役員退職慰労引当金2百万円の増加であります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて258百万円増加し、4,455百万円となりました。増加要因としては、親会社株主に帰属する四半期純利益274百万円であります。減少要因としては、配当金40百万円であります。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ4.6%増加し、79.5%になりました。

（3）経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

（4）優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（5）研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費は11百万円であります。なお、当第3四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,140,000
計	6,140,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2024年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,536,000	1,536,000	東京証券取引所 スタンダード市場	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
計	1,536,000	1,536,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年12月31日		1,536,000		143,010		95,448

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」につきましては、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2023年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 27,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,508,000	15,080	同上
単元未満株式	普通株式 1,000		
発行済株式総数	1,536,000		
総株主の議決権		15,080	

(注) 「単元未満株式」の欄の普通株式には当社所有の自己株式26株が含まれております。

【自己株式等】

2023年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) エブレン株式会社	東京都八王子市石川町 2970番地6	27,000		27,000	1.76
計		27,000		27,000	1.76

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当第3四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2023年10月1日から2023年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,922,264	2,111,762
受取手形及び売掛金	649,891	1 518,247
電子記録債権	270,388	1 372,682
商品及び製品	118,453	173,624
仕掛品	292,598	244,195
原材料及び貯蔵品	1,019,316	862,952
その他	53,031	58,852
流動資産合計	4,325,944	4,342,316
固定資産		
有形固定資産		
土地	711,239	711,239
その他(純額)	173,322	164,235
有形固定資産合計	884,561	875,475
無形固定資産	14,326	15,167
投資その他の資産	379,357	373,505
固定資産合計	1,278,244	1,264,148
資産合計	5,604,189	5,606,464

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	741,779	1 521,160
短期借入金		31,000
未払法人税等	134,867	14,553
賞与引当金	53,660	21,539
受注損失引当金	2,931	2,528
その他	80,886	157,719
流動負債合計	1,014,126	748,502
固定負債		
役員退職慰労引当金	214,119	216,302
退職給付に係る負債	172,947	181,332
その他	5,970	4,548
固定負債合計	393,036	402,183
負債合計	1,407,163	1,150,685
純資産の部		
株主資本		
資本金	143,010	143,010
資本剰余金	136,999	136,999
利益剰余金	3,882,046	4,116,257
自己株式	25,981	25,981
株主資本合計	4,136,075	4,370,286
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,996	4,054
為替換算調整勘定	57,953	81,437
その他の包括利益累計額合計	60,949	85,492
純資産合計	4,197,025	4,455,778
負債純資産合計	5,604,189	5,606,464

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	3,152,141	3,082,788
売上原価	2,376,921	2,364,807
売上総利益	775,220	717,980
販売費及び一般管理費	294,382	308,700
営業利益	480,838	409,280
営業外収益		
受取利息	227	1,550
受取配当金	37	167
助成金収入	351	271
保険解約返戻金	1,201	3,849
その他	587	2,271
営業外収益合計	2,406	8,110
営業外費用		
支払利息	75	61
為替差損	7,226	6,307
その他	80	
営業外費用合計	7,382	6,369
経常利益	475,862	411,021
特別損失		
固定資産除却損		116
特別損失合計		116
税金等調整前四半期純利益	475,862	410,905
法人税、住民税及び事業税	148,738	122,434
法人税等調整額	15,795	13,517
法人税等合計	164,533	135,952
四半期純利益	311,328	274,952
親会社株主に帰属する四半期純利益	311,328	274,952

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	311,328	274,952
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	179	1,058
為替換算調整勘定	29,101	23,484
その他の包括利益合計	28,921	24,542
四半期包括利益	340,250	299,495
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	340,250	299,495

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権の会計処理については、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当第3四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
受取手形	千円	860千円
電子記録債権	"	56,599 "
支払手形	"	98,552 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
減価償却費	12,572千円	15,591千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月22日 定時株主総会	普通株式	33,197	22.00	2022年3月31日	2022年6月23日	利益剰余金

- 2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月22日 定時株主総会	普通株式	40,742	27.00	2023年3月31日	2023年6月23日	利益剰余金

- 2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、産業用・工業用コンピュータのバックプレーン、バスラック、システムシャーシの設計・製造・販売を専業として行っており、単一セグメントであるため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり四半期純利益	206円32銭	182円21銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	311,328	274,952
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	311,328	274,952
普通株式の期中平均株式数(株)	1,508,974	1,508,974

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年 2月13日

エブレン株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉江 俊志 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 丸田 力也 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているエブレン株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、エブレン株式会社及び連結子会社の2023年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。